

再生可能エネルギー発電事業に関する条例制定 消費税増税により手数料使用料等を引き上げ

袋井市議会6月定例会報告



市議会6月定例会が6月3日から27日まで開かれ、市長が提出した21議案の審査を行い、20日に施行日の関係から手数料条例の一部改正を採決、最終日には人事関係の追加議案5件を加えて採決を行いました。いずれも可決・同意となりました。

日本共産党市議団は、消費税引き上げに関連する手数料・利用料の条例改定11議案反対、浅田議員が討論を行いました。また、請願第1号は高橋議員が賛成討論を行いました。また、3つの特別委員会を設置する議員発議を可決しました。

令和元年度一般会計補正予算(第1号)

- 1億6800万円追加し、総額341億2800万円となりました。
- 福祉総合運営システム改修1080万円
幼児教育・保育無償化に伴い対象等を明らかにするなどのシステム変更です。
- 寄付金を小学校費・図書館費に充当
ヤマハ・ヤマ発株からの「ゴルフ大会収益からの寄付金100万円を、外国人児童生徒サポート事業として携帯型翻訳機の購入、袋井図書館の書架の購入に充てます。
- 未婚のひとり親に臨時特別交付金交付
税制の寡婦控除が受けられない婚姻歴のないひとり親に一律17500円を給

付。寡婦控除の改正が見送られたことへの特別措置です。市内対象者は約800人。

債務負担行為

- 月見の里学遊館他1施設指定管理委託
0億2500万円
期間 令和元年度～6年度
- メロニープラザ指定管理委託
1億1940万円
期間 令和元年度～4年度

平成25年の開館以来、市民スタッフによる運営を進め、実績を積み重ねてきました。今回初めての指定管理導入としてこの期間は3年間で。

袋井市自然環境、景観等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例を制定

美しい景観、豊かな自然環境及び市民の安全安心な生活環境の保全、並びに地球温暖化対策となる再生可能エネルギー発電事業との調和を図るために必要な事項を定めることにより、市民の安心安全と地域の発展に寄与することを目的として、条例を制定しました。

太陽光・風力・バイオマス発電設備の発電出力10kw以上に適用し、市内全域が抑制地域となります。事業者には地域での説明会開催、届出を義務とし、発電出力50kw以上のものは市長の同意が必要となります。太陽光発電はモジュールの総面積1万2千㎡を超えるもの、風力発電は高さ20mを超える設備は原則として同意しません。

袋井市手数料条例の一部改正

「建築基準法の一部を改正する法律」が

平成30年6月19日に交付され、令和元年6月25日施行となることから6月20日に本会議を開催、採決を行いました。内容は、新たに限定特定行政庁(市)認定・許可となる事務について、袋井市手数料条例の一部を改正し、申請手数料を定めました。

消費税増税分を転嫁

使用料・手数料などを一斉引き上げ

「コミュニティセンター・メロニープラザ・袋井市分庁舎・聖隷袋井市民病院・老人福祉センター・市運動施設・風見の丘・廃棄物の処理及び清掃・水道・下水道・農業集落排水処理施設・月見の丘学遊館に関する条例を使用料・手数料等の引き上げるため改正しました。

これは10月からの消費税率引き上げに伴い、額、経過措置等を定めました。一斉改正に合わせ、他市の料金との乖離の大きいものも改正します。また、施設によりまちまちだった高齢者の減免対象年齢を65歳以上に統一します。

請願第1号は不採択に

6月議会に市民から「消費税の中止を政府に求める意見書を袋井市議会が可決することを要請する請願書」が提出されました。総務委員会で審査が行われ、結果は賛成少数で「不採択」となり、本会議での採決も賛成少数で「不採択」となりました。

人権擁護委員推薦に同意

- 青木 修氏 (岡崎) 再任
- 中山喜一氏 (太田) 再任
- 青木玉枝氏 (下山梨) 新任
- 安間博次氏 (湊) 新任
- 窪野清美氏 (愛野南) 新任

議員発議「第1号」第3号」可決

議会に3つの特別委員会設置

議会活性化特別委員会

議会改革の取り組みを一層推進するとともに、若者の政治離れ、女性の政治参加などの課題に取り組むことが目的です。

- ◎高木清隆 ○佐野武次 浅田 郎
- ◎鈴木弘睦 伊藤謙一 竹野 昇

こみ減量化特別委員会

こみの減量化対策やこみ処理業務の収支改善への取り組みなどの諸課題や先進事例の調査・研究及び課題整理が目的です。

- ◎村松 尚 ○山田貴子 高橋美博
- 寺田 守 戸塚哲夫 村井勝彦

ICT活用特別委員会

今後、社会の様々な分野(子育て・教育・健康・都市環境・産業振興・防災等)でICTの効果的活用が不可欠となることから、ICT活用推進のための調査研究することを目的としています。

- ◎大庭通嘉 ○森杉典子 岡本幹男
- 近藤正美 木下 正 田中克周

二つの意見書(案)提出も、廃案に

日本共産党市議団は、6月定例会に「公的保育制度への財政支援充実を求める意見書(案)」と、「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書(案)」を提出しました。

会派代表者会議で取り扱いを協議しましたが、自民公明クラブが反対し、全会一致とならず廃案となりました。